

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第234回 中国の生成AIサービス規制についての最新動向

中国国家インターネット情報弁公室、国家発展改革委員会、教育部、科学技術部、工業情報化部、公安部、国家ラジオ・テレビ総局は2023年7月13日、連名で「生成AIサービス管理暫定施行弁法」（本弁法）を公布し、同年8月15日から施行することになりました。中国で生成AI（人工知能）サービスを直接規制する最初の法律として、本弁法の内容は注目に値しますので、今回はこのポイントについて解説いたします。

◇生成AI産業の発展が立法ニーズを促す

生成AIとは、アルゴリズム・モデル・ルールに基づいてテキスト・画像・音声・ビデオ・コード等のコンテンツを生成する技術のことを指します。ChatGPTは現在最も有名な生成AIサービス商品で、2022年末に営業を開始してから、予想外のサービス内容のため急速に全世界で注目を集め、論争を招きました。多くの人々が、ChatGPTのような生成AIサービス商品は新たな産業革命を生むと考え、この分野へ多額の投資を行っています。

立法面において、現時点で中国政府は主にAIの技術とアルゴリズムに着目しています。例えば2021年に「インターネット情報サービスアルゴリズム推薦管理規定」を公布し、2022年には「インターネット情報サービス深度合成管理規定」を公布、今年6月には「国内深度合成サービスアルゴリズム届け出リスト」等を公布しました。欧州連合（EU）議会は今年6月14日、「AI Act」の審議を行い、商品と業務展開方式等の面で規則を設けることを可決しましたが、これはAIに関する汎用（はんよう）法案であり、生成AIを専門とする法案ではありませんでした。このため評論家の多くは、本弁法の公布には先進性があり、他国の今後の立法にも参考になるとみています。

◇本弁法のポイント

1. 本弁法が適用される対象範囲は、生成AI技術を利用して中国国内の公衆にテキスト・画像・音声・ビデオ等のコンテンツを提供するサービスとなります。生成AI技術の研究開発や応用をするものの、中国国内で公に生成AIサービスを提供しない場合、本弁法は適用されません。

また、生成AIサービスを利用して新聞出版・映画制作・文芸創作等の活動に従事する場合、中国政府が別途専門に規定を公布する可能性があります。

2. 国外事業者が中国国内に生成AIサービスを提供することが中国法に適合しない場合、中国政府は技術的な措置や他の必要な措置を講じて処分を行います。

3. インターネット情報、発展改革、教育、科学技術、工業情報化、公安、ラジオ・テレビ、新聞出版等の機関は、各自の職責に基づいて生成AIサービスに対する管理を行います。

4. 生成AIサービスを提供あるいは使用する場合に順守すべき規定は、次の通りです。

(1) 中国の国家安全を脅かす内容や違法な内容でないこと。

(2) 差別の発生を防止すること。

(3) 知的財産権や商道徳を尊重し、営業秘密を守り、独占や不正競争行為をしないこと。

(4) 他人の心身の健康・肖像権・名誉権・榮譽権・プライバシー権・個人情報権を侵害しないこと。

(5) 生成AIサービスの透明度を向上させ、生成される内容の正確さと信頼性を向上させること。

5. サービス提供者は、法に基づいてインターネット情報内容の製造物責任（PL）を負い、インターネット情報に関する安全義務、利用者に対する告知義務を履行しなければいけません。個人情報に関わる場合、法に基づいて個人情報処理者としての責任を負い、個人情報の保護義務を履行。データ処理活動の演習を行う際には、次の規定を順守しなければいけません。

(1) 適法なソースを持つデータと基礎モデルを使用する。

(2) 法に基づいて他人が享有する知的財産権を侵害しない。

(3) 有効な措置を講じて演習データの品質を向上させ、演習データの真実性・正確性・客観性・多用途性を高める。

(4) 中国の「インターネット安全法」「データ安全法」「個人情報保護法」等の法規制当局からの要請に適合すること。

6. サービス提供者が違法な内容を発見した場合、適時生成を停止し、転送を停止し、削除する等の措置を講じ、モデル最適化演習等の措置を講じて是正を行い、規制当局に報告しなければいけません。

7. サービス提供者は、使用者が生成AIサービスを利用して違法活動に従事していることを発見した場合、警告を行い、機能を制限、サービス提供の中止や終了等の措置を講じ、記録を保管し、規制当局に報告しなければいけません。

8. 世論の性格か社会を動員する能力を持つ生成AIサービスを提供する場合、安全評価を行い、アルゴリズムについて規制当局への届け出手続きを行うことが必要です。

◇日系企業へのアドバイス

情報化産業が日々発展する中、今後、日系企業は生成AIサービスとさらに頻繁に、かつ深く接触することになるでしょう。そのため、適時これを理解することが、さらにこうしたサービスを運用し、自らの事業を開拓する上で有益になるでしょう。

《上海・華東》

榮泰、海外からEV部品受注＝12億元—浙江省

中国ニュースサイト、証券時報網によると、電気自動車（EV）向けの熱対策製品などを生産する浙江榮泰電工器材（浙江省嘉興市）は6日、海外のEVメーカーと車載電池用熱対策製品の供給契約を結んだと発表した。EVメーカーの社名は未公表だが、受注総額は12億2300万元（約240億円）。

契約期間は6年で、2024年1～3月期に生産を始める見込み。

榮泰は鉬物のマイカを原料に断熱絶縁材料のマイカプレートやマイカシートを生産する。先に上海証券取引所で新規株式公開（IPO）を実施し、約10億7200万元を調達したばかり。EV用材料はテスラやフォルクスワーゲン（VW）など欧米大手とも提携している。（上海時事）

徳力、ソーラーパネル用ガラス増産へ＝隆基に納入—安徽省

7日付の中国紙、証券日報（電子版）によると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場するガラス容器メーカー、安徽徳力日用玻璃（安徽省鳳陽県）は機関投資家などに新株を発行し、約6億元（約120億円）を調達する。調達資金は太陽光発電分野向けガラス基板事業などに投じる。